

## 過疎農山村における人口還流と地域意識

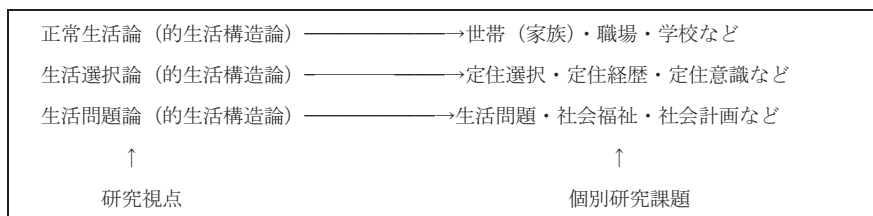
### —大分県中津江村 1996年調査と 2016年調査の比較—

山本 努 ミセルカ アントニア

#### 1 問題の所在

過疎農山村研究における生活構造分析では、図 1 に示すように正常生活論、生活選択論、生活問題論の 3 つの視点 (ないし課題) が重要である (山本 1996: 199-225)。正常生活論では、家族、職場、学校といった「正常人口の正常生活」の構成要素が研究される。つまり、順調な生活の土台となる社会集団や行動が研究の対象である。生活問題論では、生活機能の低下・損傷が研究の課題となる。つまり、大橋薫の生活機能障害、鈴木栄太郎の異常人口 (生活) などが研究の対象である<sup>1)</sup>。これに対して、生活選択論では「過疎地域や農山村の生活を自ら選びとる (あるいは選びとらない) 選択の構造」 (山本 1996: 209) が主要な課題となる。本稿は過

図 1 過疎農山村の生活構造研究の視点と課題



出典 山本 (2017: 60, 1996: 212) より。ただし、表記を若干、改訂した。

疎地域における人口還流や地域意識を分析することを目的とする。したがって、本稿で最も重要となる視点は生活選択論である。

徳野（2015: 32-3）によれば、今日の過疎農山村研究には、2つの「誤り」がある。すなわち、1つは、客観的データや資料から過疎化・高齢化・少子化・農林業の衰退などの外的社会環境の悪化のみを指摘しがちである。2つは、内的生活条件の悪化を示唆する場合、将来不安に目が行きすぎ、現実的生活基盤の研究が無視されがちである。この指摘は図1に即していえば、生活選択論、正常生活論の等閑視と、生活問題論の偏重に他ならない。この図1の研究構想は、山本（1996: 10章, 2017: 1章、4章）で示したものである。したがって、詳細はそちらを参照願いたい、徳野の指摘はこの研究構想の意義づけにも有益である。

本稿では、過疎地域住民の地域意識を分析した後、人口還流に着目する。人口還流の分析では、定住経歴の実態を示し、還流理由を中心に分析を行う。分析には大分県中津江村の2つの調査（1996年調査、2016年調査）データを使用する<sup>2)</sup>。

## 2 過疎農山村の地域意識

本節では中津江村における地域意識に関するデータを示し、前回（1996年）調査と今回（2016年）調査の比較を行う<sup>3)</sup>。まず、地域に対する愛着を尋ねた結果、1996年調査で「好きだ」と答えた者は74.9%で、2016年調査では82.4%であった。前回より7.5%上がっている（表1）。つまり、中津江村における地域への愛着が20年前に比べるといくらか増加したことが考えられる（少なくとも、減少していない）。

それに対して、地域の将来展望については表2のようである。すなわち「この地域はこれから生活の場として良くなると思う」と回答した者は、前回の調査でも18.7%とかなり少ない。それが今回調査では4.2%と非常に少なくなっている。さらには、1996年調査では「（良くなるとは）あまり思わない」が54.7%で最も多かったが、2016年調査ではより否定的な「（良くなるとは）思わない」が52.4%で最も多くなっている。つまり中津江村の将来展望は前回（1996年）調査よりかなり暗くなっている。

表1 この地域が好きか？

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
そう思う	162	35.6%	58	39.5%
まあそう思う	179	39.3%	63	42.9%
あまりそう思わない	83	18.2%	20	13.6%
そう思わない	31	6.8%	6	4.1%

表2 この地域は生活の場としてこれからだんだん良くなるか？

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
そう思う	12	2.8%	2	1.4%
まあそう思う	68	15.9%	4	2.8%
あまりそう思わない	234	54.7%	63	43.4%
そう思わない	114	26.6%	76	52.4%

表3 今後も中津江村に住み続けたいか？

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
そう思う	256	53.0%	65	43.0%
まあそう思う	142	29.4%	59	39.1%
あまりそう思わない	52	10.8%	23	15.2%
そう思わない	33	6.8%	4	2.6%

しかし、将来展望の暗さにも関わらず（表2）、地域に対する愛着は変わらず強い（表1）。そこで、将来の生活はどうかかわからないなか、この地域に住み続けたいのかどうか問題になる。これを明らかにするために、定住意識を聞いてみた。その結果、1996年調査でも2016年調査でも「住み続けたい」と答える者は82%程度になる（表3）。つまり、大多数の住民は変わらず中津江村に住み続けたいのである。

ところが、子どもや孫に関する定住意識では様子がかかなり異なる。1996年調査では「子や孫にも住み続けてほしい」と回答した者は約半分（51.5%）にとどまった。さらにこれが、2016年調査になると1996年調査より21.7%減少し、29.8%まで落ち

表4 子どもや孫にも住み続けてほしいか？

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
そう思う	104	23.9%	15	10.4%
まあそう思う	120	27.6%	28	19.4%
あまりそう思わない	129	29.7%	64	44.4%
そう思わない	82	18.9%	37	25.7%

表5 子どもや孫が出ていくのもっともだ

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
そう思う	148	33.8%	65	43.9%
まあそう思う	203	46.3%	64	43.2%
あまりそう思わない	55	12.6%	8	5.4%
そう思わない	32	7.3%	11	7.4%

込んでいる（表4）。また、「子や孫が出ていくのもっともだ」と答えた者は1996年も80.1%と多かったが、2016年調査では7%増えて87.1%となった（表5）。

この分析から明らかのように、中津江村に住んでいる人々は地域が好きで自分自身がそこで住み続けたいと思う人は多い。しかし、子どもや孫が地域から出ていくのはもっともで、子や孫に中津江村にずっと住み続けてほしいと願うことが難しくなっている。

### 3 中津江村における人口還流（Uターン）：転出年齢、帰村年齢

次に、人口還流についてのデータを分析する。表6に示したように、Uターン（還流）してきた者は1996年調査、2016年調査とも変化なく、約21%である。決して少ない数字だと考える。それ以外の定住経歴もほぼ変化はない。すなわち、1996年調査で示された、過疎農山村（中津江村）の流動社会論的性質は維持されている（山本2017: 69）。

では、Uターンしてきた住民は、いつ村を出て、いつ村に帰ってきたのか。まず転出した年齢のデータを見る（表7）。転出年齢は15歳から23歳まででほぼすべて

(9割程度)である。その中で、1996年調査で最も多い転出年齢は「15～16歳」(54.7%)で、ついで「17～19歳」(29.1%)である。これに対して、2016年調査では「15～16歳」(37.5%)と「17～19歳」(40.7%)がほぼ同じで最も多い。つまり、1996年調査では中学校卒業の時に転出することが最も多かった。これに対して、2016年調査では中学校卒業と高校卒業時の転出がほぼ同じ割合になっている。

表6 定住経歴

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
生まれずっとこの地域	180	41.6%	64	42.7%
よそ生まれ幼少時転入	17	3.9%	7	4.7%
よそ生まれ家族や仕事で転入	24	5.5%	10	6.7%
よそ生まれ結婚で転入	115	26.6%	34	22.7%
Uターンしてきた*	92	21.2%	32	21.3%
その他	5	1.2%	3	2.0%

\*Uターンとは、「学校や就職で2年以上よそに出たが戻ってきた」ことを指す。

表7 転出の年齢

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
14歳以下	1	1.2%	1	3.1%
15～16歳	47	54.7%	12	37.5%
17～19歳	25	29.1%	13	40.7%
20～23歳	10	11.6%	3	9.3%
24歳以上	3	3.6%	3	9.3%

表8 帰村の年齢

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
18歳以下	5	6.1%	0	0.0%
19～21歳	20	24.4%	7	21.9%
22～24歳	30	36.6%	7	21.9%
25～29歳	11	13.4%	6	18.8%
30～35歳	9	11.0%	5	15.6%
36歳以上	7	8.5%	7	21.9%

次に、帰村した年齢のデータを見ると、帰村年齢は19歳から35歳まででほぼすべて（8割程度）である（表8）。特に19歳から20代前半で帰村した者が多い。それより高い年齢になると、1996年調査でも2016年調査でも徐々に割合が小さくなる。しかし、ここで注目すべきは、2016年調査において36歳以上で帰村した割合が21.9%と、1996年調査（8.5%）より多い点である。さらには、25歳から35歳で帰村した割合も2016年調査でやや大きい。この結果を合計すると20代後半（25歳）以降に帰村した者の割合は1996年で32.9%、2016年で56.3%となる。つまり、1996年調査では比較的若い年齢層（20代前半以下）が帰村の中心（67.1%）であったが、2016年調査では比較的高い年齢層（20代後半以降）が帰村の中心（56.3%）になっている。ここから、帰村年齢に多少の「遅れ」が生じていると判断できる。

#### 4 中津江村における人口還流（Uターン）：村を出て最も長く過ごした地域

前節に示したデータから転出年齢や帰村年齢がわかったが、人口還流してきた者は転出していた時どこで過ごしていたのだろうか。それを見るために表9を見よう。1996年調査で人口還流してきた者が「村を出てから最も長く過ごした地域」として答えたのは、大分県（32.9%）と福岡県（32.9%）が最も多く、ついで3大都市圏（22.8%）であった。つまり、中津江村から近い地域（＝大分県、福岡県）が一番多く（65.8%）、ついで多い地域は3大都市圏だということになる。

表9 村を出てから最も長く過ごした地域

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
大分県内	26	32.9%	9	29.0%
福岡県内	26	32.9%	5	16.1%
東京・大阪・名古屋 （3大都市圏*）	18	22.8%	8	25.8%
九州内（大分・福岡除く）	5	6.3%	3	9.7%
その他の地域	4	5.1%	6	19.4%

\*ここには、兵庫県西宮市、神戸市、千葉縣市川市などの3大都市に近接する地域も含む。

これに対し、2016年調査を見ると多少の違いがある。まず、大分県(29.0%)、3大都市圏(25.8%)が多いのは同じだが、福岡県は減っている(1996年、32.9%→2016年、16.1%)。また、2016年調査では「その他の地域」が大きく伸びている(1996年、5.1%→2016年、19.4%)。ここで「その他の地域」とは具体的には、他県県都(広島市、高知市)、遠くの中小都市(岡山県倉敷市、福島県郡山市、岡山県内某地域)や海外(台湾)である。ここから、1996年調査から2016年調査にかけて「最も長く過ごした地域」がやや広域化したと判断できる。言い換えれば、やや遠くから人口還流(Uターン)してくる者が増えたのである。なお、「最も長く過ごした地域」の広域化は、先(3節)に指摘した帰村年齢の「遅れ」と因果関係(「広域化」→「遅れ」)があるかもしれない。この仮説の検証は今後の課題としたい。

## 5 人口還流(Uターン)の動機

本節では人口還流の動機に関するデータを見よう。表10に示しているのは還流の理由である。1996年調査、2016年調査ともに最も多い答えは「親のことが気にかかる」(1996年、53.3%/2016年、59.4%)であり、その次は「土地や家を守るため」(1996年、22.8%/2016年、37.5%)、「地域から通える職場がある」(1996年、27.2%/2016年、28.1%)である。先行研究によれば、還流理由は「内からの要因」と「外からの要因」の2つに分けることができる(山本2017:79)。すなわち、

(1) 「内からの要因」・・・地域選択的・内部規定的要因であり、Uターン者自身の主体的選択による要因

(2) 「外からの要因」・・・構造規定的・外部拘束的要因であり、「家」規範やその他の外部的諸事情に規定された要因

がそれである。

これに表10のそれぞれの項目を割り振ると、「内からの要因」(表10の\*を付した項目)は、「古里の方が生きがいを感ずる」「都市の生活が合わない」「昔からの知人がいる」「職場がある」「親族が多く生活が安定する」「定年」となる。「外からの要因」(表10の+を付した項目)は、「親のことが気にかかる」「土地や家を守るため」「仕事上の失敗や病気」となる。これをそれぞれ合計すると、

表 10 還流（村に帰ってきた）理由（複数回答）

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
親のことが気にかかる＋	49	53.3%	19	59.4%
土地や家を守るため＋	21	22.8%	12	37.5%
古里の方が生きがいを感じられる＊	7	7.6%	5	15.6%
都会の生活が自分に合わない＊	11	12.0%	6	18.8%
昔から友達・知人がいる＊	13	14.1%	4	12.5%
地域から通える職場がある＊	25	27.2%	9	28.1%
親族が多く生活が安定する＊	8	8.7%	3	9.4%
仕事上の失敗や病気＋	8	8.7%	1	3.1%
定年＊	2	2.2%	0	0.0%
その他	24	26.1%	6	18.8%
合計	92	182.7%	32	203.2%

1996年調査では、

- (1) 「内からの要因」（地域選択的・内部規定的要因）：71.8%
- (2) 「外からの要因」（構造規定的・外部拘束的要因）：84.8%

であった。これに対して、2016年調査では、

- (1) 「内からの要因」（地域選択的・内部規定的要因）：84.4%
- (2) 「外からの要因」（構造規定的・外部拘束的要因）：100.0%

となり、1996年調査とほぼ同じ結果である（表10）。すなわち、「外からの要因」（構造規定的・外部拘束的要因）の方がやや大きい、「内からの要因」（地域選択的・内部規定的要因）も決して小さくはない。

## 6 人口還流（Uターン）の最大の動機

最後に、人口還流の最大の理由を見ておきたい（表11）。1996年調査で最も多いのは「親のことが気にかかる」で40.0%、ついで「土地や家を守るため」、「地域から通える職場がある」がそれぞれ12.5%となっている。それに対して、2016年調査で一番多い答えは1996年と同じく「親のことが気にかかる」で45.2%となってい



る。第2位は「古里の方が生きがいを感じられる」、「都会の生活が自分に合わない」でともに9.7%となっている。

これを同じく、「内からの要因」（地域選択的・内部規定的要因、表11の\*を付した項目）、「外からの要因」（構造規定的・外部拘束的要因、表11の+を付した項目）に分けて比較すると、1996年調査では、「外からの要因」が58.8%、「内からの要因」が24.0%、2016年調査では、「外からの要因」が51.7%、「内からの要因」が29.1%となる。つまり、どちらの調査でも「外からの要因」が「内からの要因」より重いわけで、1996年調査と2016年調査の結果はほぼ同じである。

ただし、「外からの要因」の中心は「親のことが気にかかる」という規範的でもあるが、心情的でもある動機である。この規範的かつ心情的な動機には、「家族とは、夫婦・親子・きょうだいなどの少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的かかわりあいでは結ばれた、幸福（well-being）追求の集団である」という森岡の家族の本質規定が関わるように思われる。家族員は幸福を追求しながら、深い「感情的かかわりあい（emotional involvement）で結ばれている」ので相互に無関心であることができないのである（森岡・望月 2007: 4-5）。したがって、「親のことが気にかかる」のではないか。これに対して、「土地や家を守るため」という「家」継承の動機は相対的には小さい。ただし、これについては、山本（2017: 253-6）の広島県北広島町調査の結果を参照してほしい。この調査によれば、「家」継承の

表11 還流（村に帰ってきた）の最大の理由（1つ選択）

	1996年		2016年	
	人数	割合	人数	割合
親のことが気にかかる+	32	40.0%	14	45.2%
土地や家を守るため+	10	12.5%	2	6.5%
古里の方が生きがいを感じられる*	1	1.3%	3	9.7%
都会の生活が自分に合わない*	5	6.3%	3	9.7%
昔から友達・知人がいる*	1	1.3%	0	0.0%
地域から通える職場がある*	10	12.5%	2	6.5%
親族が多く生活が安定する*	1	1.3%	1	3.2%
仕事上の失敗や病気+	5	6.3%	0	0.0%
定年*	1	1.3%	0	0.0%
その他	14	17.5%	6	19.4%

動機は男性のみに限ると、やはり非常に重要な動機なのである。とはいえ、かつてほどの強制力はなくなっている<sup>4)</sup>。

これに関連して、群馬県上野村の観察に基づいた内山（1993: 19）の言明は示唆的である。「山村に生まれ、村に戻ってきた 40 歳以下の世代の人々と話していると、彼らは自分たちが選択世代であることを強調する。すなわち、その多くが跡とりとして家を継ぐことを義務づけられた先輩たちの世代と違って、自分たちは跡を継ぐことを強く要求されなかったにもかかわらず、村の生活を選択した…」この内山のいう「選択」には、本節の知見をふまえれば、家族の本質規定が関わると思われる。この問題は、人口移動（還流）の「家族的理由」の研究に含まれるが、研究は不十分である（清水 1984）。人口移動（還流）の「家族的理由」は社会学的還流論の中核的な研究課題になるはずの重要な課題である<sup>5)</sup>。この点からも前節、本節の調査結果は意義あるものと考えられる。

なお、ひとつ付論しておきたい。森岡の家族の本質規定は、近代家族（現代的家族）の特質のみからなるものではない<sup>6)</sup>。森岡の「幸福追求」は有賀（1965）の「家」論の「生活保障」を拡張したものだからである。しかし、家族の基底的功能を考えると、「生活保障」では経済的安定の機能に傾きすぎる。それでこれに情緒的機能等を含めた「より広い意味内容を与える」ために森岡は「幸福追求」の語を選んだのである（森岡 1993: 3-5）<sup>7)</sup>。したがって、森岡の「家族」は、伝統家族（家）との連続もあるが、断絶もある。本稿の「親のことが気にかかる」もこのような森岡の「幸福追求」という家族の基底的功能が土台にあるものとして理解しておきたい。

## 7 むすび

本稿では 1996 年、2016 年の中津江村調査の結果を使い、3つの視点をとおして過疎地域における地域意識と人口還流を分析した。

第一に地域意識と定住意識に関するデータを見た。住民の地域に対する愛着や定住意識は強い。しかし、地域の将来展望の不安が拡大し、次世代の転出を「もっともだ」と感じる者が多いことがわかった。

第二に定住経歴に関するデータを見た。ここで明らかになったのは、過疎地域（中津江村）に還流や転入してくる人もそれなりにいるということである。この点では、1996年と2016年調査では大きな変化はみられなかった。ただし、還流してきた人が「村を出てから最も長く過ごした地域」はやや変化していた。1996年調査では、主な「最も長く過ごした地域」は大分県、福岡県、3大都市圏であったが、2016年調査では「最も長く過ごした地域」がやや広い地域にわたっていた。これと関連する可能性もあるが、帰村年齢が2016年調査では1996年調査に比べ「遅く」なっていた。

第三に人口還流の動機を分析した。還流理由を「内からの要因」と「外からの要因」に分割したところ、「外からの要因」の割合がやや多かった。「外からの要因」の中で最も大きいのは、「親のことが気にかかる」という動機である。この規範的でもあり、心情的でもある動機には家族の本質規定が関与する可能性がある。人口還流の家族的理由の研究は今後さらに追及されるべき重要な問題である。

過疎農山村の現状は暗いと論じている先行研究が少なからずある<sup>8)</sup>。しかし、実際にそこで暮らしている人びとの地域意識は否定的なものばかりではない。とはいえ、表4、表5でみた子や孫への定住期待の低下は非常に厳しい問題である。これについては、従来の過疎論が若者流出は強調するが、過疎地の「中年（ないしその予備層）の人口回復力」（山本 1996: 212）についてほとんど語ってこなかったことも原因の一端である。この人口回復に人口 U ターンの寄与は決して小さくないにも関わらずである（山本 2017: 72）。

社会学の知見は「それが何であれ研究しようとしている対象のなかに絶えず『循環的に出入りして行く』」（Giddens 1990=1993: 61）。このような社会学の基本的性質を考えると、「農山村はダメ論」の大合唱（徳野 2015: 6）と指摘される社会分析のみでは、まずいだらう。地域環境の悪化のみに集中する過疎農山村研究ではなく、過疎農山村の現実を多面的な視点から見る調査研究が必要である。このためにこれからは、過疎農山村の量的、質的調査、内的、外的分析が行われ、過疎という問題そして農山村とそこの暮らしを色々な側面から分析する研究が重要だと考える。

[注]

- 1) 正常／異常人口（生活）は鈴木栄太郎の周知の概念だが、大橋薫の生活機能障害（living malfunction）はややなじみのない概念かもしれない。これについては、矢島（2017）の紹介が包括的である。大橋の著作は非常に多いが、同概念の簡便な説明は大橋（2008）などがある。
- 2) 1996年調査は8月17日～10月半実施。留置法。中津江村の全55集落の27集落18歳以上居住者、悉皆調査。サンプル数は681人で、有効回収数は484人、回収率は71.1%。

表A 中津江村の5年間人口減少率（%） \*■は人口減少率10%以上。国勢調査による

1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
-16.5	-34.8	-25.4	-15.7	-12.1	-5.2	-9.6	-1.6	-10.8	-17.6

2016年調査は1月12日～2月上旬実施。郵送法。中津江村20歳以上居住者から系統抽出。サンプル数は300人で、有効回収数は156人、回収率は52.0%。

なお、2016年調査時点で中津江村は合併して大分県日田市に含まれる。ただし、中津江村の地名は合併後も使われている。中津江村は九州中央部やや北にある九州山地の山村で、過疎の非常に厳しい地域である（表A、および、山本2017:65）。中津江村の過疎が厳しいということは、本稿の調査（結果の理解）に重要であるので、山本・高野（2013）、山本（2017:22-39）もできれば参照してほしい。ここでは、過疎の新しい（厳しい）段階としての高齢者減少型過疎が、他地域に先がけて中津江村に発現したことが示されている。また、中津江村の最新の地域概況は高野（2018）の第1章（高野論文）が詳しい。こちらも参照願いたい。

- 3) 前回（1996年）査は18歳以上、今回（2016年）調査は20歳以上が調査対象でサンプルに少しのズレがある。ただし、前回調査の18、19歳の割合は有効回収数の0.8%（4人）とごく少数である。したがって、ここでの比較は大枠、問題なしと判断する。本稿で示した前回調査の結果は、山本（2017）にある。
- 4) かつての家規範の強さはたとえば、伊藤左千夫の『野菊の墓』などをみればよいだろう。このような強い家規範はもはやないだろう。さらには、川本（1973）などからも、かつての家規範の強さを了解することができる。

- 5) 社会学的還流論とは谷（1989: 21）が「経済合理的行為の観点からは解釈しようのない代物」である「沖繩的 U ターン」を研究した際に提起した研究構想である。山本（2017: 61-2）はこれを少し拡大解釈して過疎農山村への人口還流研究でも用いている。
- 6) ここで近代家族という用語を用いたが、ショーター（1975=1987）の用語に限定して用いているわけではない。日本における伝統的家族（家）との対比で現代（近代）的な家族という一般的意味で用いている。
- 7) 森岡（1993）では、実は「幸福追求」とは書かれておらず、「第 1 次的な福祉追求」あるいは「福祉」と書かれている。しかし、森岡の家族定義では、後に「福祉」のかわりに「幸福追求」の語が採用され、「福祉」は用いられなくなる。それでここでは、「幸福追求」の語を用いている。本稿で引用した森岡の家族定義がそれである。
- 8) 大野晃の限界集落論、林直樹の撤退の農村計画、増田寛也の地方消滅論といった研究がそれである。これらについての見解は、山本（2017: 169-245）も参照願いたい。

#### 【文献】

- 有賀喜左衛門，1965，『日本の家族』至文堂（『家の歴史』と題名変更して『有賀喜左衛門著作集XI』未来社、所収）。
- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳，『近代とはいかなる時代か？——モダニティの帰結』而立書房。)
- 伊藤左千夫，1971，「野菊の墓」『日本文学全集 別巻 1 現代名作集』河出書房，5-37。
- 川本彰，1973，『近代文学における「家」の構造——その社会学的考察』社会思想社。
- 森岡清美，1993，『現代家族変動論』ミネルヴァ書房。
- 森岡清美・望月嵩，2007，『新しい家族社会学（四訂版）』培風館。
- 大橋薫，2008，「社会病理学の成立事情と調査研究の方針」『社会学専攻紀要（明治学院大学大学院社会学研究科）』31: 17-27。
- 清水浩昭，1984，「人口移動における「家族的理由」研究序説」『人口問題研究』169: 17-30。
- Shorter, Edward, 1975, *The Making of The Modern Family*, New York: Basic Books. (=1987, 田中俊宏・岩橋誠一・見崎恵子・作道潤訳，『近代家族の形成』昭和堂。)
- 高野和良編，2018（近刊），『続・現代農山村の社会分析』学文社。

- 谷富夫, 1898, 『過剰都市化社会の移動世代: 沖縄生活史研究』 溪水社.
- 徳野貞雄, 2015, 「人口減少時代の地域社会モデルの構築を目指して——「地方創生」への疑念」 徳野貞雄監修『暮らしの視点からの地方再生』九州大学出版会, 1-36.
- 内山節, 1993, 「山村でいま何が起きているか」『日本農業年報』40: 14-31.
- 矢島正見, 2017, 「日本における生活機能障害アプローチ社会病理学の系譜・その2」『中央大学文学部紀要(社会学・社会情報学)』268: 139-62.
- 山本努, 1996, 『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣.
- 山本努・高野和良, 2013, 「過疎の新しい段階と地域生活構造の変容——市町村合併前後の大分県中津江村調査から」『年報村落社会研究』49: 81-114.
- 山本努, 2017, 『人口還流(Uターン)と過疎農山村の社会学(増補版)』学文社.

**謝辞** : 本研究はJSPS 科研費 25380740、16H03695 (研究代表者: 高野和良九州大学教授)、JSPS 科研費 15K03853 (研究代表者: 山本努) による。